

平成 26 年定例会

予算決算常任委員会
戦略企画雇用経済分科会
説明資料

◎ 所管事項説明

「債権処理計画（平成 25 年度実績・平成 26 年度目標）について」・・・資料 1

◎ 議案補充説明

「平成 25 年度歳入歳出決算補充説明書」・・・資料 2

平成 26 年 10 月 31 日

雇用経済部

資料 1

債権処理計画（平成 25 年度実績・平成 26 年度目標）について

平成 26 年 10 月 31 日

雇用経済部

様式(実績2)

平成25年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 平成25年度実績

債権の性格	種別	A 平成24年度 実績	B 当初 (平成24年度末)	C 平成25年度 目 標 (25年度発生分を除く。)			D 実績(平成25年度末) (25年度発生分を除く。)				E 25年度発生分期 末残高	F 平成25年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 D/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収	円		円	回収率		円	回収率						
	整理	円		円	整理率		円	整理率						
	計	0円	円	0円	処理率		0円	処理率			円	0円		
3-2 非強制徴収 公債権	回収	0円		100,000円	回収率		0円	回収率	0.0				サンアリーナ使用料	
	整理	0円		0円	整理率		0円	整理率						
	計	0円	5,396,466円	100,000円	処理率	1.9	0円	処理率	0.0	0.0	0円	5,396,466円		
3-3 私債権	回収	48,078,000円		170,215,000円	回収率	354.0	48,547,882円	回収率	101.0	28.5			中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金 貸付金 中小企業従業員住宅家屋 貸下料	
	整理	6件		9件	整理率	150.0	15件	整理率	250.0	166.7				
	計	48,078,000円	3,354,005,790円	170,515,000円	処理率	5.1	354.7	48,547,882円	処理率	1.4	101.0	28.5		236,107,224円
合計	回収	48,078,000円		170,315,000円	回収率	354.2	48,547,882円	回収率	101.0	28.5				
	整理	6件		9件	整理率	150.0	15件	整理率	250.0	166.7				
	計	48,078,000円	3,359,402,256円	170,615,000円	処理率	5.1	354.9	48,547,882円	処理率	1.4	101.0	28.5		236,107,224円
		6件	239件	10件	処理率	4.2	166.7	15件	処理率	6.3	250.0	150.0	15件	239件
		0円		300,000円	整理率		0円	整理率		0.0				
		0円		1件	整理率		0件	整理率		0.0				
		48,078,000円	3,359,402,256円	170,615,000円	処理率	5.1	354.9	48,547,882円	処理率	1.4	101.0	28.5	236,107,224円	3,546,961,598円
		6件	240件	10件	処理率	4.2	166.7	15件	処理率	6.3	250.0	150.0	15件	240件

様式(実績1)

平成25年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。 (イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料金の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者本人の事業不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押を行い、債権の一部を回収したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光・国際局 観光政策課

7 取組方針	回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、督促、所在調査、財産調査等の対応を進める。
8 取組成果	収入状況を把握するため債務者の近況について情報収集を行った。 平成26年1月6日、配達証明郵便にて催告状を送付し住所地での居住の事実が確認できた。

滞納債権の現状

9 平成25年度実績

債権の性格	種別	A 平成24年度実績		C 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)				D 実績(平成25年度末) (25年度発生分を除く。)				E 25年度発生分 期末残高	F 平成25年度末 B→D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-1 強制徴収 公債権	回収	円	円	円	回収率		円	回収率					
	整理	円	円	円	整理率		円	整理率					
	計	0円	0円	0円			0円				0円	0円	
9-2 非強制徴収 公債権	回収	0円	円	100,000円	回収率		0円	回収率		0.0			
	整理	0円	円	0円	整理率		0円	整理率					
	計	0円	5,396,466円	100,000円	1.9		0円	0.0		0.0	0円	5,396,466円	
9-3 私債権	回収	円	円	円	回収率		円	回収率					
	整理	円	円	円	整理率		円	整理率					
	計	0円	円	0円			0円				円	0円	
合計	回収	0円	円	100,000円	回収率		0円	回収率		0.0			
	整理	0円	円	0円	整理率		0円	整理率					
	計	0円	5,396,466円	100,000円	1.9		0円	0.0		0.0	0円	5,396,466円	

様式(実績1)

平成25年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家賃下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金がある。1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解案項に基づき納付が完了すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部署長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	毎年度、納付計画を提出させ、計画に基づき返済されるよう、定期的な督促を実施していく。
8 取組成果	目標額には達しなかったものの、訪問や電話による督促を行った結果、510,000円が回収された。

滞納債権の現状

9 平成25年度実績

債権の性格	種別	A 平成24年度実績		B 当初(平成24年度末)		C 平成25年度目標(25年度発生分を除く。)				D 実績(平成25年度末)(25年度発生分を除く。)				E 25年度発生分期末残高	F 平成25年度末B-D+E	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	回収率	整理率	回収率	整理率	回収率	整理率	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収	円		円		回収率		円	回収率							
	整理	円		円		整理率		円	整理率							
	計	0円		0円		処理率		0円	処理率				円	0円		
9-2 非強制徴収公債権	回収	円		円		回収率		円	回収率							
	整理	円		円		整理率		円	整理率							
	計	0円		0円		処理率		0円	処理率				円	0円		
9-3 私債権	回収	745,000円		1,215,000円		回収率	163.1	510,000円	回収率	68.5	42.0					
	整理	0円		0円		整理率		0円	整理率							
	計	745,000円	41,666,292円	1,215,000円		処理率	2.9	510,000円	処理率	1.2	68.5	42.0	0円	41,156,292円		
合計	回収	745,000円		1,215,000円		回収率	163.1	510,000円	回収率	68.5	42.0					
	整理	0円		0円		整理率		0円	整理率							
	計	745,000円	41,666,292円	1,215,000円		処理率	2.9	510,000円	処理率	1.2	68.5	42.0	0円	41,156,292円		
		0件	16件	0件		処理率	0.0	0件	処理率	0.0			0件	16件		

様式(実績1)

平成25年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	国の「ふるさと雇用再生特別基金事業に係る一時金支給要領」に基づき、県が定めた「ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金支給要領」に基づく補助金の返還金。
4 滞納となった要因等	ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金補助金返還債務者の死亡による。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	債務者は死亡し、土地・建物の財産はなく、預貯金もほとんどない。また、相続人の全てが相続放棄しており、債権回収の見込みがないことから今後の対応について検討していく。
8 取組成果	次のとおり、現実的な債権回収が見込めないため、平成25年10月に策定した「債権処理計画(目標)」において、当該債権を整理対象に位置づけた。 ○相続人が不存在(債務者の死亡と相続人全員の相続放棄)。 ○資産(預貯金約3万円)が当該債権の回収手続に必要な「相続財産管理人の選任」にかかる経費(申立費用及び予納金数十万円)を下回っている。 なお、回収可能な資産の有無について調査した結果、債務者の資産とする可能性のある財産が見つかったため、当該財産からの債権回収の可否について、引き続き調査する必要があることを確認した。

滞納債権の現状

9 平成25年度実績

債権の性格	種別	A 平成24年度実績		B 当初(平成24年度末)		C 平成25年度目標(25年度発生分を除く。)				D 実績(平成25年度末)(25年度発生分を除く。)				E 25年度発生分期末残高	F 平成25年度末B-D+E
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	回収率 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	未済件数	回収率 D/B(%)	前年比 D/A(%)	目標達成率 D/C(%)	件数	件数	
9-1 強制徴収 公債権	回収	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0 0		0円 0件	0円 0件	0 0		0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件
	整理	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0 0		0円 0件	0円 0件	0 0		0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0 0		0円 0件	0円 0件	0 0		0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件
9-2 非強制徴収 公債権	回収	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0 0		0円 0件	0円 0件	0 0		0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件
	整理	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0 0		0円 0件	0円 0件	0 0		0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0 0		0円 0件	0円 0件	0 0		0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件
9-3 私債権	回収	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0 0		0円 0件	0円 0件	0 0		0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件
	整理	0円 0件	0円 0件	300,000円 1件	300,000円 1件	100.0 100.0		0円 0件	0円 0件	0.0 0.0	0.0	0円 0件	300,000円 1件	300,000円 1件	300,000円 1件
	計	0円 0件	0円 0件	300,000円 1件	300,000円 1件	100.0 100.0		0円 0件	0円 0件	0.0 0.0	0.0	0円 0件	300,000円 1件	300,000円 1件	300,000円 1件
合計	回収	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0 0		0円 0件	0円 0件	0 0		0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件
	整理	0円 0件	0円 0件	300,000円 1件	300,000円 1件	100.0 100.0		0円 0件	0円 0件	0.0 0.0	0.0	0円 0件	300,000円 1件	300,000円 1件	300,000円 1件
	計	0円 0件	0円 0件	300,000円 1件	300,000円 1件	100.0 100.0		0円 0件	0円 0件	0.0 0.0	0.0	0円 0件	300,000円 1件	300,000円 1件	300,000円 1件

様式(実績1)

平成25年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金:(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、債権管理要綱に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。 ① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき、債権管理・回収に努めたところであり、「債権処理件数」については、目標を上回る回収件数を達成したが、「債権処理額」については、担保物件に係る任意売却を行うため清算人を選任し、複数回の任意売却交渉を実施したが、いずれの交渉も不調に終わったため目標額を達成できなかった。

滞納債権の現状

9 平成25年度実績

債権の性格	種別	A 平成24年度実績		B 当初(平成24年度末)		C 平成25年度 目標(25年度発生分を除く。)				D 実績(平成25年度末)(25年度発生分を除く。)				E 25年度発生分期末残高	F 平成25年度末B-D+E	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	未済件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収	円		円		回収率		円		回収率						
	整理	円		円		整理率		円		整理率						
	計	0円	円	0円				0円					円	0円		
9-2 非強制徴収公債権	回収	円		円		回収率		円		回収率						
	整理	円		円		整理率		円		整理率						
	計	0円	円	0円				0円					円	0円		
9-3 私債権	回収	43,678,000円		165,000,000円		回収率	377.8	39,970,717円		回収率	91.5	24.2				
	整理	5件		6件		整理率	120.0	11件		整理率	220.0	183.3				
	計	43,678,000円	3,240,479,526円	165,000,000円		回収率	5.1	377.8	39,970,717円	整理率	1.2	91.5	24.2	236,107,224円	3,436,616,033円	
合計	回収	43,678,000円		165,000,000円		回収率	377.8	39,970,717円		回収率	91.5	24.2				
	整理	5件		6件		整理率	120.0	11件		整理率	220.0	183.3				
	計	43,678,000円	3,240,479,526円	165,000,000円		回収率	5.1	377.8	39,970,717円	整理率	1.2	91.5	24.2	236,107,224円	3,436,616,033円	
		5件	186件	6件		回収率	3.2	120.0	11件	整理率	5.9	220.0	183.3	15件	190件	

様式(実績1)

平成25年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則) (現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。
8 取組成果	連帯保証人所有の資産が売却処分されたことに伴う回収(4,040千円)があったことにより、目標4,000千円に対し回収額8,067千円、回収率201.7%となった。

滞納債権の現状

9 平成25年度実績

債権の性格	種別	A 平成24年度実績	B 当初(平成24年度末)	C 平成25年度目標(25年度発生分を除く。)				D 実績(平成25年度末)(25年度発生分を除く。)				E 25年度発生分期末残高	F 平成25年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-1 強制徴収公債権	回収	円		円	回収率		円	回収率					
	整理	円		円	整理率		円	整理率					
	計	0円	0円	0円			0円					円	0円
9-2 非強制徴収公債権	回収	円		円	回収率		円	回収率					
	整理	円		円	整理率		円	整理率					
	計	0円	0円	0円			0円					円	0円
9-3 私債権	回収	3,655,000円		4,000,000円	回収率	109.4	8,067,165円	回収率	220.7	201.7			
	整理	0円		0円	整理率	300.0	0円	整理率	400.0	133.3			
	計	3,655,000円	71,559,972円	4,000,000円	回収率	5.6	8,067,165円	回収率	11.3	220.7	201.7	0円	63,492,807円
合計	回収	3,655,000円		4,000,000円	回収率	109.4	8,067,165円	回収率	220.7	201.7			
	整理	0円		0円	整理率	300.0	0円	整理率	400.0	133.3			
	計	3,655,000円	71,559,972円	4,000,000円	回収率	5.6	8,067,165円	回収率	11.3	220.7	201.7	0円	63,492,807円
		1件	36件	3件	回収率	8.3	4件	回収率	11.1	400.0	133.3	0件	32件

様式(目標2)

平成26年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 平成26年度目標

債権の性格	種別	A 平成25年度末		B 平成26年度目標 (26年度発生分を除く。)			C 平成25年度実績 (25年度発生分を除く。)		主な債権		
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額			
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
3-1 強制徴収 公債権	回収	円	回収率					円			
		件	回収率					件			
	整理	円	整理率					円			
		件	整理率					件			
計	円	0	処理率				0	円			
		件	0	処理率				0	件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収		100,000	円	回収率			0	円	サンアリーナ使用料	
			0	件	回収率				0		件
	整理		0	円	整理率				0		円
			0	件	整理率				0		件
計	5,396,466	円	100,000	円	処理率	1.9		0	円		
		1	件	0	件	処理率	0.0		0	件	
3-3 私債権	回収		177,980,000	円	回収率		366.6	48,547,882	円	中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金 中小企業従業員住宅家賃貸下料	
			8	件	回収率		50.0		16		件
	整理		0	円	整理率				0		円
			0	件	整理率				0		件
計	3,541,565,132	円	177,980,000	円	処理率	5.0	366.6	48,547,882	円		
		239	件	8	件	処理率	3.3	50.0		16	件
合計	回収		178,080,000	円	回収率		366.8	48,547,882	円		
			8	件	回収率		50.0		16		件
	整理		0	円	整理率				0		円
			0	件	整理率				0		件
計	3,546,961,598	円	178,080,000	円	処理率	5.0	366.8	48,547,882	円		
		240	件	8	件	処理率	3.3	50.0		16	件

様式(目標1)

平成26年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。 (イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料金の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者本人の事業不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押を行い、債権の一部を回収したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	観光・国際局 観光政策課

7 取組 方針	回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、督促、所在調査、財産調査等の対応を進める。
---------------	---

滞納債権の現状

8 平成26年度目標

債権の性格	種別	A 平成25年度末	B 平成26年度 目標 (26年度発生分を除く。)			C 平成25年度実績 (25年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率	処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1 強制徴収 公債権	回収		円	回収率		円	
			件	回収率		件	
	整理		円	整理率		円	
			件	整理率		件	
	計	円	0 円	処理率		0 円	
		件	0 件	整理率		0 件	
8-2 非強制徴収 公債権	回収		100,000 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	5,396,466 円	100,000 円	処理率	1.9	0 円	
		1 件	0 件	整理率	0.0	0 件	
8-3 私債権	回収		円	回収率		円	
			件	回収率		件	
	整理		円	整理率		円	
			件	整理率		件	
	計	円	0 円	処理率		0 円	
		件	0 件	整理率		0 件	
合計	回収		100,000 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	5,396,466 円	100,000 円	処理率	1.9	0 円	
		1 件	0 件	整理率	0.0	0 件	

様式(目標1)

平成26年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家賃下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金がある。1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完了すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	従来から実施する文書・電話督促に加え、今年度は、債務者の資産・収入等の状況調査を行うとともに、その調査結果を踏まえ、現住所に出向き直接面談するなど訪問督促も実施していく。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成26年度目標

債権の性格	種別	A 平成25年度末		B 平成26年度目標 (26年度発生分を除く。)				C 平成25年度実績 (25年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
B-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円	件	
	整理			円	整理率			円	件	
	計	円	0	円	処理率			0	円	0
B-2 非強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円	件	
	整理			円	整理率			円	件	
	計	円	0	円	処理率			0	円	0
B-3 私債権	回収			1,980,000	円	回収率	388.2	510,000	円	
	整理			0	円	整理率		0	円	
	計	41,156,292	16	円	1,980,000	円	4.8	388.2	円	510,000
合計	回収			1,980,000	円	回収率	388.2	510,000	円	
	整理			0	円	整理率		0	円	
	計	41,156,292	16	円	1,980,000	円	4.8	388.2	円	510,000
				0	円	処理率	0.0	0	円	0

様式(目標1)

平成26年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	国の「ふるさと雇用再生特別基金事業に係る一時金支給要領」に基づき、県が定めた「三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金支給要領」に基づく補助金の返還金
4 滞納となった要因等	ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金補助金返還債務者の死亡による。
5 部署長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	回収可能な資産の有無について調査を行い、その結果を踏まえ、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例に基づく徴収停止の可否を検討し、当該債権の速やかな整理に努める。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成26年度目標

債権の性格	種別	A 平成25年度末		B 平成26年度目標 (26年度発生分を除く。)			C 平成25年度実績 (25年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収			円 0	件 0	回収率		円 0	件 0	
	整理			円 0	件 0	整理率		円 0	件 0	
	計			円 0	件 0	処理率		円 0	件 0	
8-2 非強制徴収 公債権	回収			円 0	件 0	回収率		円 0	件 0	
	整理			円 0	件 0	整理率		円 0	件 0	
	計			円 0	件 0	処理率		円 0	件 0	
8-3 私債権	回収			円 0	件 0	回収率		円 0	件 0	
	整理			円 0	件 0	整理率		円 0	件 0	
	計	300,000 1	円 件	円 0	件 0	処理率	0.0	円 0	件 0	
合計	回収			円 0	件 0	回収率		円 0	件 0	
	整理			円 0	件 0	整理率		円 0	件 0	
	計	300,000 1	円 件	円 0	件 0	処理率	0.0	円 0	件 0	

様式(目標1)

平成26年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金:(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部署局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	サービス産業振興課

7 取 組 方 針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」及び「債権管理要綱」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。
	① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。

滞納債権の現状

8 平成26年度目標

債権の性格	種別	A 平成25年度末		B 平成26年度目標 (26年度発生分を除く。)			C 平成25年度実績 (25年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率		処理額		処理件数
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-1 強制徴収 公債権	回収			円	件	回収率		円	件	
	整理			円	件	整理率		円	件	
	計	円	件	0円	0件	処理率		0円	0件	
8-2 非強制徴収 公債権	回収			円	件	回収率		円	件	
	整理			円	件	整理率		円	件	
	計	円	件	0円	0件	処理率		0円	0件	
8-3 私債権	回収			172,000,000円	5件	回収率	430.3	39,970,717円	12件	
	整理			0円	0件	整理率	41.7	0円	0件	
	計	3,436,616,033円	190件	172,000,000円	5件	処理率	5.0	39,970,717円	12件	
合計	回収			172,000,000円	5件	回収率	430.3	39,970,717円	12件	
	整理			0円	0件	整理率	41.7	0円	0件	
	計	3,436,616,033円	190件	172,000,000円	5件	処理率	5.0	39,970,717円	12件	

様式(目標1)

平成26年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則) (現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、債権管理回収業務をサービサー(債権回収会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。
--------	--

滞納債権の現状

8 平成26年度目標

債権の性格	種別	A 平成25年度末		B 平成26年度 目標 (26年度発生分を除く。)				C 平成25年度実績 (25年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円	件	
	整理			円	整理率			円	件	
	計			円	0 円	処理率		0 円	0 件	
			件	0 件	整理率			0 件	0 件	
8-2 非強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円	件	
	整理			円	整理率			円	件	
	計			円	0 円	処理率		0 円	0 件	
			件	0 件	整理率			0 件	0 件	
8-3 私債権	回収			4,000,000 円	回収率	49.6		8,067,165 円	4 件	
	整理			0 円	整理率	75.0		0 円	0 件	
	計	63,492,807 円		4,000,000 円	処理率	6.3	49.6	8,067,165 円	4 件	
		32 件		3 件	処理率	9.4	75.0		4 件	
合計	回収			4,000,000 円	回収率	49.6		8,067,165 円	4 件	
	整理			0 円	整理率	75.0		0 円	0 件	
	計	63,492,807 円		4,000,000 円	処理率	6.3	49.6	8,067,165 円	4 件	
		32 件		3 件	処理率	9.4	75.0		4 件	

平成 25 年度
歳入歳出決算補充説明書

平成 26 年 10 月 31 日
雇用経済部

平成 25 年度三重県歳入歳出決算のうち、雇用経済部及び労働委員会に係る決算の概要につきまして、お手元の「平成 25 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

【一般会計の歳入決算】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明申し上げます。

予算現額	83 億 5,633 万 1,000 円
調定額	81 億 8,341 万 2,897 円
収入済額	81 億 3,656 万 139 円
収入未済額	4,685 万 2,758 円

以下、項目ごとにご説明申し上げます。

第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

第 1 目 総務使用料（48 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	40 万 7,000 円
調定額	46 万 6,578 円
収入済額	46 万 6,578 円

これは、建物使用料を収入したものであります。

第 4 目 労働使用料（48 頁）

予算現額	1,218 万 8,000 円
調定額	1,213 万 9,950 円

収入済額 1,213万 9,950円

これは、津高等技術学校授業料及び入校料を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
津高等技術学校授業料	11,793,000円	11,784,000円
津高等技術学校入校料	395,000円	355,950円

となっております。

第6目 商工使用料 (50頁)

予算現額 669万 8,000円

調定額 511万 7,495円

収入済額 511万 7,495円

これは、工業関係試験機器等の使用料を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
工業関係試験機器等使用料	6,353,000円	4,759,210円
鈴鹿山麓研究学園都市センター使用料	268,000円	270,760円

となっております。

第2項 手数料

第4目 労働手数料 (58頁)

予算現額 29万 8,000円

調定額 26万 4,400円

収入済額 26万 4,400円

これは、津高等技術学校入校選抜手数料等を収入したものであ

ります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練指導員免許手数料	30,000 円	32,200 円
技能検定合格証書再交付手数料	48,000 円	32,000 円
津高等技術学校入校選抜手数料	220,000 円	200,200 円

となっております。

第 6 目 商工手数料 (62 頁)

予算現額	2,342 万 7,000 円
調定額	2,353 万 4,880 円
収入済額	2,353 万 4,880 円

これは、計量器検査等の手数料、工業関係分析その他手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
計量検定手数料	1,500,000 円	1,595,610 円
計量検定手数料現金収入	6,615,000 円	6,643,950 円
工業関係分析その他手数料	12,960,000 円	12,911,930 円

となっております。

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

第 4 目 労働費負担金 (72 頁)

予算現額	3,652 万 3,000 円
調定額	3,107 万 957 円
収入済額	3,107 万 957 円

これは、職業訓練事業費負担金を収入したものであります。

第2項 国庫補助金

第4目 労働費補助金 (90頁)

予算現額	29億 8,873万 6,000円
調定額	28億 7,572万 8,000円
収入済額	28億 7,572万 8,000円

これは、緊急雇用創出事業臨時特例交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練事業費交付金	107,615,000円	107,615,000円
戦略産業雇用創造プロジェクト補助金	67,751,000円	29,743,000円
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	2,800,000,000円	2,725,000,000円

となっております。

第10目 商工費補助金 (102頁)

予算現額	4億 8,700万 2,000円
調定額	4億 8,272万 500円
収入済額	4億 8,272万 500円

これは、電源立地地域対策交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
社会資本整備総合交付金	18,909,000円	18,909,000円
電源立地地域対策交付金	246,962,000円	243,605,200円
石油貯蔵施設立地対策等交付金	177,131,000円	176,206,300円

となっております。

第3項 委託金

第4目 労働費委託金 (106頁)

予算現額 2億 1,636万 9,000円

調定額 1億 9,637万 6,103円

収入済額 1億 9,637万 6,103円

これは、生涯能力開発等奨励委託金等を収入したものであります。

収入済額は、

科目	予算現額	収入済額
生涯能力開発等奨励委託金	200,695,000円	187,065,160円
労使関係総合調査委託金	240,000円	240,350円
職業能力開発支援事業委託金	15,434,000円	9,070,593円

となっております。

第6目 商工費委託金 (108頁)

予算現額 1,614万 2,000円

調定額 1,538万 2,519円

収入済額 1,538万 2,519円

これは、人権啓発支援推進委託費及びエネルギー起源CO₂排出削減技術評価・検証事業委託金を収入したものであります。

収入済額は、

科目	予算現額	収入済額
人権啓発支援推進委託費	197,000円	196,560円
エネルギー起源CO ₂ 排出削減技術評価・検証事業委託金	15,945,000円	15,185,959円

となっております。

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

第2目 利子及び配当金（112頁）のうち、当部関係は、

予算現額	939万 2,000円
調定額	922万 4,625円
収入済額	922万 4,625円

これは、三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金、三重県中小企業振興基金等の利子収入であります。

第3目 特許権等運用収入（112頁）のうち、当部関係は、

予算現額	25万 3,000円
調定額	30万 2,915円
収入済額	30万 2,915円

これは、特許権等の実施料を収入したものであります。

第2項 財産売払収入

第2目 物品売払収入（112頁）のうち、当部関係は、

予算現額	61万円
調定額	61万 1,373円
収入済額	61万 1,373円

これは、計量検定所における廃棄物品の売払収入であります。

第3目 生産物売払収入（114頁）のうち、当部関係は、

予算現額	26万円
調定額	31万8,000円
収入済額	31万8,000円

これは、工業研究所における工業製作品に係る売払収入であります。

第11款 寄附金

第1項 寄附金

第9目 商工費寄附金（116頁）のうち、当部関係は、

予算現額	258万5,000円
調定額	261万7,540円
収入済額	261万7,540円

これは、企業等からの寄附金を受け入れたものであります。

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

第1目 他会計繰入金（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額	1億8,387万7,000円
調定額	1億8,044万5,060円
収入済額	1億8,044万5,060円

これは、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計からの繰入金であります。

第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額	34億 6,082万円
調定額	32億 6,761万 1,811円
収入済額	32億 6,761万 1,811円

これは、三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金、三重県中小企業振興基金等からの繰入金であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
中小企業振興基金繰入金	547,949,000円	531,787,992円
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2,904,026,000円	2,730,002,783円

となっております。

第13款 繰越金

第1項 繰越金

第1目 繰越金（122頁）のうち、当部関係は、

予算現額	7,499万 5,000円
調定額	7,499万 5,000円
収入済額	7,499万 5,000円

これは、平成24年度から平成25年度に繰り越した事業に係る特定財源であります。

第14款 諸収入

第4項 貸付金元利収入

第9目 労働福祉対策資金貸付金元利収入（126頁）

予算現額	6億	868万円
調定額	6億	567万9,095円
収入済額	6億	567万9,095円

これは、労働者福祉対策資金貸付金の元利収入であります。

第10目 中小企業金融対策貸付金元利収入（126頁）

予算現額	1,690万円
調定額	1,690万円
収入済額	1,690万円

これは、中小企業金融対策貸付金の元利収入であります。

第5項 受託事業収入

第7目 商工関係受託事業収入（134頁）

予算現額	854万7,000円
調定額	854万5,240円
収入済額	854万5,240円

これは、競争的研究プロジェクト受託事業に係る収入であります。

第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入（134頁）のうち、当部関係は、

予算現額	934万円
調定額	928万 355円
収入済額	928万 355円

となっております。

第8項 雑入

第2目 雑入（136頁）のうち、当部関係は、

予算現額	1億 8,628万 2,000円
調定額	3億 1,071万 7,743円
収入済額	3億 1,071万 7,743円

これは、補助金返還金、みえ新産業創造ファンド事業に係る分配金等の収入であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
立地促進補助金等返還金	110,362,000円	225,069,800円
みえ新産業創造ファンド分配収入	34,880,000円	34,967,635円
緊急雇用創出基金事業市町等補助金等返還金	0円	5,010,453円

となっております。

第3目 過年度収入（138頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0円
調定額	4,736万 2,758円
収入済額	51万円
収入未済額	4,685万 2,758円

収入未済額の主なものは、中小企業従業員住宅にかかる賃貸料で企業倒産による未収金です。

第15款 県債

第1項 県債

第12目 商工債（160頁）

予算現額	600万円
調定額	600万円
収入済額	600万円

これは、工業研究所窯業研究室の耐震改修工事への充当であります。

【歳出決算】

引き続き、一般会計の歳出決算についてご説明申し上げます。

予算現額	187億 5,952万 9,000円
支出済額	181億 5,282万 3,782円
繰越額	1億 4,637万 1,000円
不用額	4億 6,033万 4,218円

以下、項目ごとにご説明申し上げます。

第5款 労働費 (290頁)

予算現額	71億 3,326万円
支出済額	67億 8,048万 6,494円
不用額	3億 5,277万 3,506円

となっております。

不用額の主なものは、雇用対策基金事業の実績が減額となったことによるものです。

以下、項目ごとにご説明申し上げます。

第1項 労政費 (290頁)

予算現額	63億 2,634万 8,000円
支出済額	60億 1,077万 190円
不用額	3億 1,557万 7,810円

となっております。

不用額の主なものは、雇用対策基金事業の実績が減額となったこと

によるものです。

以下、労政費の支出済額の内容をご説明申し上げます。

第1目 労政総務費（290頁）

予算現額 56億 7,726万 7,000円

支出済額 53億 6,545万 6,967円

不用額 3億 1,181万 33円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	1億 6,199万 2,301円	雇用経済部職員 (勤労・雇用関係) 19名
若年者雇用対策事業費	9,746万 4,464円	若年者の安定した就労に向けた支援として、就職面接会や人材育成事業等を行うことに要した経費
障がい者雇用対策事業費	1億 951万 3,140円	身体障がい者等に対する就業に向けた研修の実施、障がい者の人材育成や事業所における実地訓練、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問などを実施することなどにより障がい者雇用を促進することに要した経費
雇用対策基金事業費	49億 3,533万 8,369円	緊急雇用創出基金事業に関する国からの交付金の積立及び雇用創出に関する事業を実施した経費

となっております。

不用額の主なものは、緊急雇用創出基金事業および起業支援型雇用創造事業において、県による委託事業及び市町への補助事業の実績が減額となったことなどによるものです。

第2目 労働教育費 (292頁)

予算現額	1,220万 6,000円
支出済額	1,214万 3,348円
不用額	6万 2,652円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
中小企業労働相談事業費	1,214万 3,348円	厳しい雇用情勢や働き方の多様化等から、年々複雑化し、多岐にわたる労働問題の解決のため、セーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を開設・運営し、労使双方から寄せられる様々な相談に対して助言・アドバイスを行うことに要した経費

となっております。

第3目 労働福祉費 (292頁)

予算現額	6億 3,687万 5,000円
支出済額	6億 3,316万 9,875円
不用額	370万 5,125円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
働く環境サポート事業費	2,237万 7,904円	「男女が共に働きやすい職場づくり」を推進するため、県内企業を表彰・認証し、優れた取組事例を企業等へ効果的に広報することで取組の拡大を図ることに要した経費
勤労者生活安定支援事業費	6億 567万 9,095円	会社や共済組合の融資制度が整っていない中小企業勤労者に対し、住宅、育

		児・介護等生活基盤にかかわる資金を援助し、勤労者の経済的地位の向上、生活安定を図るとともに、その融資が返済されずに回収できない場合、取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償することに要した経費
--	--	---

となっております。

第2項 職業訓練費 (294頁)

予算現額	7億 1,796万 3,000円
支出済額	6億 8,179万 1,905円
不用額	3,617万 1,095円

となっております。

以下、職業訓練費の支出済額の内容をご説明申し上げます。

第1目 職業訓練総務費 (294頁)

予算現額	3億 5,258万 4,000円
支出済額	3億 4,841万 7,158円
不用額	416万 6,842円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	2億 9,194万 3,626円	雇用経済部職員 (勤労・雇用関係) 6名 (津高等技術学校) 28名
民間職業能力開発支援事業費	2,781万 5,696円	事業主団体が行う職業訓練に対して助成することにより、労働者の職業能力開発及び向上を促進することに要した経費
技能尊重社会形成事業費	2,865万 7,836円	技能検定制度、三重県技能者表彰制度等の実施により、社会の技能尊重機運醸成

		等に要した経費
--	--	---------

となっております。

第2目 技術学校費 (296頁)

予算現額	3億 6,537万 9,000円
支出済額	3億 3,337万 4,747円
不用額	3,200万 4,253円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
公共職業能力開発推進事業費	3億 3,337万 4,747円	学卒者や離職者等への就労支援として、津高等技術学校において多様な職業訓練を行うこと等に要した経費

となっております。

第3項 労働委員会費

第1目 労働委員会費 (298頁)

予算現額	8,894万 9,000円
支出済額	8,792万 4,399円
不用額	102万 4,601円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	6,986万 6,298円	労働委員会事務局職員10名
労働委員会費	1,805万 8,101円	労働委員会の管理運営並びに委員報酬、労働争議の調整及び不当労働行為の審査等に要した経費

--	--	--

となっております。

第7款 商工費

第1項 商工業費 (368頁)

予算現額	97億 4,075万 7,000円
支出済額	94億 8,682万 5,288円
繰越額	1億 4,637万 1,000円
不用額	1億 756万 712円

となっております。

繰越額は、中小企業高付加価値化促進事業費の「メイドイン三重ものづくり推進事業費補助金」及び「中小企業高付加価値化投資促進補助金」において、新たな課題に対応するための設計見直しや需要動向の変化に対応するための仕様変更等に期間を要したため、年度内の事業完了が困難とり、やむを得ず繰り越したものであります。

不用額の主なものは、補助金、委託料、事務経費の執行残であります。

以下、商工業費の支出済額の内容をご説明申し上げます。

第1目 商工業総務費 (368頁)

予算現額	30億 7,472万 3,000円
支出済額	30億 5,278万 5,222円

不用額 2,193万7,778円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	19億6,170万6,353円	雇用経済部職員（商工関係）227人
地域産業総合事業費	9億5,289万1,689円	商工関係団体の振興調整、運輸事業の振興及び助成、中小企業の振興を図るための三重県中小企業振興基金の積立金などに要した経費
戦略的営業活動展開推進事業費	1億2,342万4,654円	首都圏等において三重県の情報発信等を行うために要した経費

となっております。

第2目 工業開発費（370頁）

予算現額 19億2,957万2,000円

支出済額 19億1,666万4,463円

不用額 1,290万7,537円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
先端企業等誘致対策事業費	19億1,666万4,463円	本県産業の発展と雇用の場の創出を図るため企業訪問等を通じ、企業誘致（設置）活動を行うために要した経費

となっております。

第3目 商工業振興費（370頁）

予算現額 35億385万3,000円

支出済額 33億168万593円

繰越額 1億 4,637万 1,000円

不用額 5,580万 1,407円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
中小企業連携組織対策事業費	1億 1,283万 1,119円	中小企業の組織化及び中小企業等協同組合の育成指導のために要した経費
経営基盤確立事業費	7億 5,580万 7,026円	中小企業の金融の円滑化を図るための県単融資制度の運用に要した経費
小規模事業支援費	12億 8,312万 2,311円	小規模事業者の経営の改善発達を支援するために要した経費
首都圏営業拠点推進事業費	2億 3,029万 9,821円	首都圏営業拠点「三重テラス」の整備及び管理・運営に要した経費
総合エネルギー対策費	2億 4,492万 7,551円	水力発電所、火力発電所など発電用施設の周辺地域における住民の福祉向上を図るため、市町が実施する公共用施設整備事業などに要した経費
石油貯蔵施設立地対策事業費	1億 7,989万 8,342円	石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図るため、市町が実施する公共用施設整備事業などに要した経費

となっております。

繰越額は、中小企業高付加価値化促進事業費の「メイドイン三重ものづくり推進事業費補助金」及び「中小企業高付加価値化投資促進補助金」において、新たな課題に対応するための設計見直しや需要動向の変化に対応するための仕様変更等に期間を要したため、年度内の事業完了が困難とり、やむを得ず繰り越したものであります。

不用額の主なものは、補助金、委託料、事務経費の執行残であります。

第4目 経営指導育成費 (372頁)

予算現額	1億7,661万4,000円
支出済額	1億7,649万3,000円
不用額	12万1,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
経営技術支援事業費	1,239万円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う小規模企業者等設備資金貸付事業に係る診断費等の事務に要した経費
産業支援センター事業費	1億6,410万3,000円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するための事業に要した経費

となっております。

第5目 貿易振興費 (374頁)

予算現額	1,195万6,000円
支出済額	1,195万5,500円
不用額	500円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
海外貿易投資促進事業費	1,195万5,500円	貿易関係団体との連携による貿易・投資相談及び関連情報の提供等、中小企業の貿易振興及び産業国際化支援のために要した経費

となっております。

第6目 計量検定費 (374頁)

予算現額 7,743万円
支出済額 7,672万3,487円
不用額 70万6,513円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	6,824万2,116円	計量検定所職員の人件費 10人
計量検定事業費	848万1,371円	各種計量器の検定及び検査を実施するとともに、適正な計量取引の推進と計量に関する認識を深めるための普及啓発を行うために要した経費

となっております。

第7目 新産業振興費 (374頁)

予算現額 7億7,289万9,000円
支出済額 7億6,614万7,408円
不用額 675万1,592円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
県営サンアリーナ管理事業費	2億3,938万3,741円	県営サンアリーナの指定管理者による管理運営及び施設・設備の修繕等に要した経費

観光関連雇用創出事業費	1億3,501万3,653円	広域観光案内やニューツーリズム促進など、観光分野における新たな雇用機会の創出と、観光産業の活性化に資する取組を行うために要した経費
国内誘客推進事業費	2億6,918万5,170円	官民一体で取り組む三重県観光キャンペーンや、関係団体等と連携した誘客活動の展開など、県内における周遊性・滞在性の向上や三重ファン・リピーターの拡大を図るために要した経費
海外誘客推進事業費	4,229万4,232円	「2013日台観光サミット in 三重」の開催とそれを契機とする台湾との連携・交流の強化など、外国人観光客の誘致のために要した経費

となっております。

第8目 科学技術振興費 (376頁)

予算現額 4,324万2,000円

支出済額 4,177万5,640円

不用額 146万6,360円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
科学技術企画振興費	241万3,440円	試験・研究に対する指導調整等のため顧問を設置した経費
研究交流費	2,242万5,047円	国や独立行政法人等が公募する競争的研究資金を活用した試験研究、工業研究所が実施する地域商工業者の技術向上に資する研究及び企業や大学等との共同研究に要した経費

となっております。

第9目 工業試験研究費 (378頁)

予算現額 1億 5,046万 8,000円

支出済額 1億 4,259万 9,975円

不用額 786万 8,025円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
工業試験研究管理費	6,462万 2,180円	工業研究所の運営及び管理に要した経費
技術支援強化費	2,647万 268円	企業への技術支援として実施した依頼試験や機器開放に係る経費、企業の抱える技術課題を解決するために取り組んだ共同研究等に要した経費
工業研究施設機器整備費	3,510万 8,000円	工業研究所に必要な機器類等の整備、更新に要した経費

となっております。

第8款 土木費

第4項 港湾費

第3目 港湾諸費（404頁）のうち、当部関係は、

予算現額 18億 8,551万 2,000円

支出済額 18億 8,551万 2,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
四日市港関係諸費	18億 8,551万 2,000円	四日市港管理組合規約に基づき、三重県が負担金として支出した経費

となっております。

引き続き、特別会計につきまして、ご説明申し上げます。

平成 25 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算事項別明細書（550 頁）につきましてご説明申し上げます。

この貸付事業は、中小企業等の経営の近代化、合理化の促進を図るために、経営革新及び新規創業に必要な設備の導入に要する資金の貸付並びに事業協同組合等が行おうとする事業の共同化、集団化等、中小企業の構造の高度化に関する事業資金の貸付等を行うものであります。

【歳入決算】

一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金、貸付金元利収入等の諸収入であります。

予算現額	7 億 9,623 万 9,000 円
調定額	60 億 7,038 万 4,948 円
収入済額	25 億 7,027 万 6,108 円
収入未済額	35 億 10 万 8,840 円

収入未済額は、貸付企業等の経営不振により、高度化事業資金貸付金及び設備近代化資金貸付金の償還が遅延しているものであります。これらにつきましては、企業等の実態を十分把握し、企業等の実情に

応じた、分割弁済、連帯保証人による弁済など、その債権回収に努めているところでもあります。

【歳出決算】

小規模企業者等設備資金貸付金、高度化事業資金貸付金、中小企業基盤整備機構への償還金、一般会計への繰出金等であります。

予算現額	7億 9,623万 9,000円
支出済額	7億 1,612万 712円
不用額	8,011万 8,288円

不用額は、三重県産業支援センターによる小規模企業者等設備資金に係る貸付額が見込みよりも減少したことによる貸付金の減少などあります。

以上をもちまして、雇用経済部及び労働委員会にかかる平成25年度歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。